

令和7年度 竹田教育事務所 第2回学校訪問まとめ

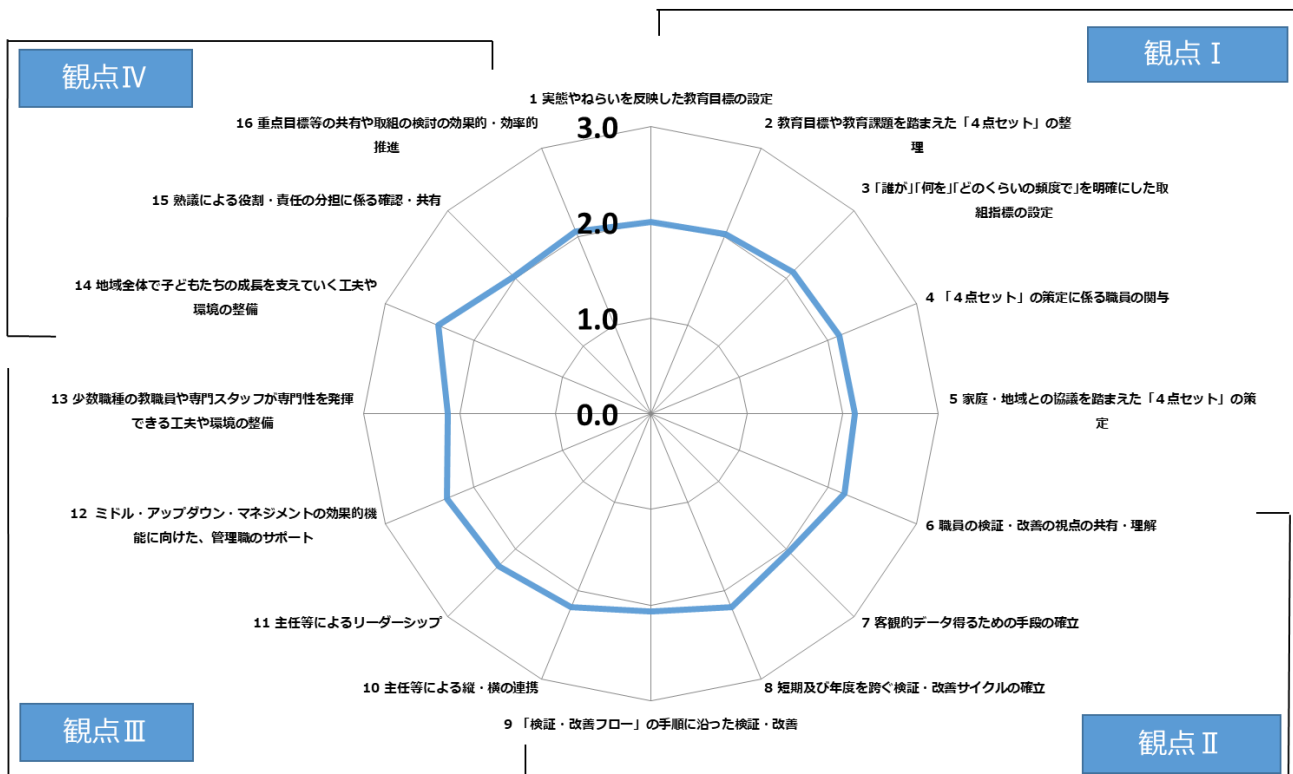
【目的等】

| | |
|----|--|
| 目的 | 「芯の通った学校組織」を基盤として教育水準の向上を目指し、学校マネジメントの質の向上やカリキュラム・マネジメントの充実をはじめ、授業改善、体力向上、いじめ・不登校など、学校が抱える喫緊の課題に対する協議を行い、その解決のために必要な指導及び支援を行う。 |
| 期間 | 令和7年10月20日（月）～11月28日（金） |

1. 「学校マネジメント4つの観点」における事務所評価

| 観点 | S | A | B | C |
|----------------------------|-----------|--------------|------------|-----------|
| I 学校の教育目標、重点 目標等の設定・共有 | 0 (0%) | 29 (100%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| II 短期及び年度を跨いだ 検証・改善の実施 | 0 (0%) | 26 (90%) | 3 (10%) | 0 (0%) |
| III 主任等が効果的に機能する 学校運営体制 | 2 (7%) | 23 (79%) | 4 (14%) | 0 (0%) |
| IV 学校・家庭・地域に よる目標の協働達成 | 2 (7%) | 26 (90%) | 1 (3%) | 0 (0%) |

【16のポイント】レーダーチャート



2. 「学校マネジメント4つの観点」に基づく学校マネジメントの深化

観点Ⅰ 学校の教育目標、重点目標等の設定・共有

- ・多くの学校が1学期の「4点セット整理票」の取組状況や達成状況をPT会議等で詳しく検証し、全教職員で児童生徒の実態に即した取組指標を具体的に見直し、2学期の改善方を策定し取組を進めている。
- ・学校運営協議会等で、家庭や地域と「4点セット整理票」の検証・改善について協議を行い、検討及び共通理解を行うことができています。
- ・家庭・地域の重点的取組や取組指標について、今後さらに当事者意識をもって取組が進められるような熟議の工夫が必要な学校もある。
- ・取組や学校評価等について、HP等を活用して積極的な発信を行うことが望ましい。

観点Ⅱ 短期及び年度を跨いだ検証・改善の実施

- ・アンケートや単元テスト結果等を基に、運営委員会やプロジェクト会議において短期での検証を行い、総合的に分析しながら改善方の検討につなげている学校が多くみられた。
- ・客観的データを踏まえ、児童生徒の実態を把握しながら取組状況を分析し、目指す子どもの姿を基に改善につなげている学校が増えた。
- ・取組指標と達成指標の整合性や妥当性、また検証・改善フローの手順に沿った指標の向上や変更など、見直しが必要な学校もある。

観点Ⅲ 主任等が効果的に機能する学校運営体制

(ミドル・アップダウン・マネジメント、効果的・効率的なチーム体制の構築)

- ・教務主任等のミドルリーダーを中心とした学校運営体制が整ってきており、各プロジェクトチーム等において企画・立案を機動的に行う学校が増えている。
- ・主任を中心とした全教職員の縦・横の連携が進んでいる学校や質の高い取組が進められるような管理職のサポートなど、学校運営体制がしっかりと構築されている学校が多くなっている。
- ・一方、主任等が効果的に機能する学校運営体制のさらなる構築、ミドルリーダーがよりリーダーシップを発揮して教育活動を進めていく体制づくりが必要な学校もある。

観点Ⅳ 学校・家庭・地域による目標の協働達成（目標協働達成）

- ・学校の教育目標や4点セット整理票について、推進部会を活用したり、少人数で協議できる場を設定したり、熟議がなされるための工夫が多く学校の学校でみられた。
- ・熟議により家庭や地域が当事者意識をもって活動を行うことができるようになり、地域全体で教育活動を支えている様子が伺えた。
- ・一方、家庭・地域がまだ学校への協力という意識にとどまっている学校がある。参加者がより当事者意識をもてるような会議の持ち方の工夫や、役割・責任の分担のさらなる明確化が求められる。

3. 学校における働き方改革の推進

- ・多くの学校で、年次有給休暇の取得促進や ICT を活用した効率的なデータ整理、ペーパーレス化による会議の効率化などを行い、改善に向けて工夫している。
- ・管理職をはじめ、時間外在校等時間を縮減するなどの意識改革が進みつつあるが、教材研究や授業準備のための時間確保や取組方法をさらに工夫する必要もある。
- ・「学校と教師の業務の3分類」について、学校運営協議会等で熟議がなされ、地域の実情に応じた運用が進むことを期待したい。

4. 小・中学校で進める授業改善の徹底

- ・4点セットの授業改善に係る取組指標が学力向上プランや校内研究と連動している学校が多くみられ、その成果の検証・改善が進むことで授業改善につながっている。
- ・多くの学校で互見授業の実施や小中での合同研修等、組織的な人材育成の取組を推進している。
- ・「振り返り」の視点を授業シートに記載することができているが、時間の確保ができずに授業が終わってしまうことが多くみられたので、タイムマネジメント等を意識していくよう期待したい。

5. 「中学校学力向上対策3つの提言」の取組状況等について

- ・生徒会活動と連携しながら学習・生活目標を設定する等、「生徒と共に創る授業」づくりを行っている学校が多い。今後も、授業評価をどう検証・改善に生かしていくか等、継続した取組が必要である。

6. 特別支援教育の視点からの授業改善（「個別の指導計画」の作成・活用）

- ・個別の指導計画の検証・改善・見直しについては、全ての学校で学期に1回以上実施している。
- ・全教職員で「個別の指導計画」を共有することで、組織的な個に応じた指導が行われている学校が増えつつある。
- ・個別の指導計画推進教員や特別支援教育コーディネーターとの連携を図り、必要に応じて「個別の教育支援計画」の作成をするなど、一人一人の状況に応じた指導を今後もさらに充実させていくよう期待したい。

7. 運動の習慣化・日常化に向けた組織的取組の推進

- ・「1校1実践」の取組は、学校全体で組織的に推進しながら内容の充実を図っている。
- ・体力運動能力調査（課題のある項目のみの実施を含む）を年間2回以上実施し、取組の検証・改善を行いさらなる体力向上につなげている学校が多く、定着しつつある。

8. いじめ・不登校対策等の推進

- ・多くの学校で「人間関係づくりプログラム」を計画的・継続的に取り組んでおり、SC、SSW、福祉部局等と連携しながら組織的な対応が日常化している。
- ・教育支援センターや校内教育支援ルームの効果的な活用により、児童生徒の学校復帰につながっている。
- ・引き続き、校種間連携に努めるとともに、児童生徒支援シートの活用を含め一人一人の状況に応じた支援を行っていく必要がある。